

データでみるJAのイメージ



「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」より

vol.5



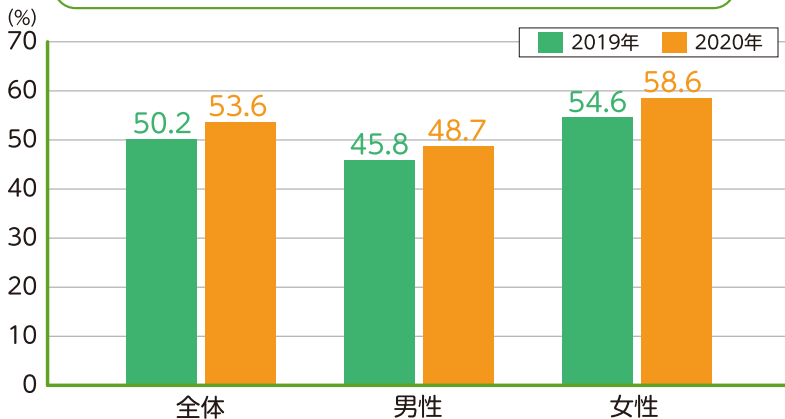
JAはAコープやJA-SS、JAバンク、JA共済など地域のくらしに役立つ事業を展開しています。「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」によると、JAがくらしになくなくてはならない組織だと感じる人の割合は5割を超え増加傾向にあります。

認識高まる くらしになくなくてはならない組織

地域のくらしにおけるJAの必要性が浸透

「JAはくらしにとってなくてはならない組織だと感じますか?」という質問に対して肯定的意見の割合は、前年の50.2%に比べて3.4ポイント増加し、53.6%となりました。特に30~50代の増加が目立っています。地域のくらしにおいてJAの必要性が浸透してきているといえます。男女別では、女性が58.6%と女性の方が高いことが分かりました。

JA(農協)は農業にとってなくてはならない組織だと考えている人の割合



JA全中は2011年から、食料・農業・JAに関する生活者の意識や行動についてアンケート調査を行っています。生活者の傾向を把握して事業に生かしていくことを目的としています。調査は日本全国の2,500人を対象とし、期間は2020年11月27日から2020年12月3日の6日間です。



耕そう、大地と地域のみらい。